

令和 3 年度

小 論 文

10 : 30 ~ 12 : 10

教養学部地域社会学科
一般選抜(中期日程)

注 意 事 項

1. 合図があるまで、この冊子を開いてはいけません。
2. 解答用紙は 2 枚あります。1 枚は下書きに、1 枚は清書に使いなさい。
提出は清書の方の 1 枚だけです。
3. 合図があったら、解答用紙の指定欄に受験番号を記入しなさい。
4. 問題冊子は 1 ~ 4 ページまであります。落丁、乱丁、印刷不鮮明、汚れの箇所を見いだした場合はすみやかに申し出なさい。
5. 解答は必ず解答用紙の指定欄に記入しなさい。
6. 試験終了の合図があったら、筆記用具をただちに置いて下さい。
7. この冊子は、持ち帰ってさしつかえありません。

設問 以下の【課題文】を読んで、あとの問に答えなさい。なお、問で指定された字数はいずれも句読点を含む字数である。

【課題文】

地理学者のニール・ブレンナーは、欧州とりわけドイツにおける地域政策を分析した結果、第二次大戦後から21世紀初頭までに三つの支配的なレジーム(政策の背景にある思想と実践)が交替してきたという。1960年代までの「空間ケインズ主義」、1980年代までの「内発的発展」、それ以降の「都市圏立地政策」である。空間ケインズ主義とは、国内のすべての空間に投資し平等に発展させる政策、都市圏立地政策とは、特定のスケール(とくに大都市圏)だけに投資しそれを成長のエンジンにしようとする発想である。内発的発展については後に述べる。

この3区分に沿って言えば、昭和後期から平成にかけての日本では「空間ケインズ主義」の発想が信じられた時代が長く続いたと言える。地域間の均衡ある発展が叫ばれ、「国民総中流」という幻想が普及していた。「努力すれば個人は中央で出世できる。その集積で地方は東京に追いつけるのではないか」と見なされてきた。学問的にも社会学のSSM(Social Stratification and Mobility)調査(注1)団は「どの地域に生まれたかによって機会の不平等はない」と結論づけてきた。また、耐久消費財や所得など都市型生活様式の普及という観点から言えば、高度成長期に農村は都市にほぼ追いついたとも見える。このように「キャッチアップ(の希望)」をごく最近まで提供してきた社会は、先進国としては珍しいといわねばならない。

(中略)

しかし本音の部分では、地域開発政策には当初から二つの顔があった。全総(全国総合開発計画(注2))はスローガンとして「国土の均衡ある発展」と言いながら、太平洋ベルト地帯に大企業や生産機能を集中立地させて日本経済のエンジンとし、それ以外の地域は公害やリスクを負担してもらえば良いという経済官庁の本音が、しばしば顔をのぞかせる。

たとえば次の発言は、全総をはじめとする国土政策全般の策定に深くかかわってきた都市計画学者・伊藤善市によるものだ。「東京は人が集まりすぎているから分散しなければならない、といわれるが、これだけでは解答にならない。ここで強調すべきは、東京にいなければ高度の機能を発揮しえないような本社機能や中枢管理機能は積極的に東京に集中させ、土地利用や資本効率の面から不適切な第一次産業や公害をはじめとする社会的費用を負担できないような工場を、他の地域に分散させ、地域的分業関係を合理化することが大切だ」。このような発言を聞くと、マスメディアで使われなくなった「裏日本」という表現を言葉狩りすれば済むという話ではない。

本社機能・ハイテク生産機能が集積する「表日本」に対して取りのこされる「裏日本」とは政策的裏付けを持ちながら実現されてきたものだ。「太平洋側に比して日本海側が差別され、格差があるという実態は、実はここ100年あまりの日本の近代化のなかで歴史的に醸成され、蓄積されてきたものであった。それを表現するものが……『裏日本』である」と歴史学者の古厩忠夫は言う。「近代100年の間に東京の人口は7倍になっているが、北陸・山陰諸県の人口は横ばいであり、北陸・山

陰諸県の自然増分に近い人口を、表日本側の工業地帯が吸収したことを示している」。実際には、太平洋ベルト地帯の経済発展は裏日本からの人材供給によって支えられてきた。

国土開発は、このような実態を隠蔽し、「空間ケインズ主義」が貫かれているような偽装として機能した側面がある。本音の部分では日本の国家政策には最初から「都市圏立地主義」しかなかったのかもしれないのだ。

だから地域社会学者の福武直らは1960(昭和35)年、『地域開発の構想と現実』において、このような二重基準(二枚舌)を厳しく批判していた。彼らの表現をかりれば、「相克を見(せ)ないようにして吸い上げられる地方住民の『期待』、そのもとで進められる計画の『欺瞞』こそが全総の本質だった。また、国民経済的な投資効率の観点からみれば、太平洋ベルト地帯への生産機能の集中的配置が望ましいのだから、自治体の期待と膨大な投資は裏切られる可能性が高いとも指摘していた。この指摘は、新全総の目玉になるはずだった「苫小牧東部(苫東)」(北海道)「むつ小川原」地区(青森県)が、こんにち巨大な債務を抱えたり「核燃基地」化している現状を見ると、実証されてしまったと言える。肝心の雇用も期待したほど生まれなかった。経済学者の山崎朗も次のように言い切っている。『『地域間格差の是正』、『国土の均衡ある発展』は、計画の目標たりえない。できるだけ反対者を少なくするための計画のデコレーション(装飾)にすぎない』。しかし、こうした学者たちの指摘が常識化したとはとても言えず、「裏日本」も含めた地方自治体は、何とか大都市圏の成長に追いつこうと工場誘致に血道を上げ続けてきた。

「裏日本」を選挙区とする数少ない総理大臣である田中角栄は、こうした幻想をはぎ取るのではなく、逆に工場誘致よりもさらに手っとり早い交通網や箱もの整備といった政府主導の土建開発によって関連業界を潤し、完全雇用を維持する仕組みを導入した。1970年代に入ったところからは、産業構造転換への調整よりも、むしろ公共事業で地元雇用を創出し、労働力移動を抑制する方法が浮上していく。田中の政策の背景には公共事業による雇用の提供で地元支持層をとどめるねらいがあったこと、選挙の際には地元の建設業界がマシーン(注3)として活用されたことは、「土建国家」という言葉とともに広く知られている。社会学者の町村敬志も次のように指摘する。「開発主義とは、経済成長が絶えず生み出していく『周辺部』(非成長部門)がその内部に不満を蓄積し、支配的システムから離反していかないように、それを『中心部』へとつなぎ止めていくための統合様式(制度とイデオロギーのセット)としてもっぱら作動してきた」。

● この仕組みの極めつけとして、角栄はリスクをとった周辺地域に対する補償を国家財政によって確保すべく、「電源三法」を制定した。太平洋ベルト集中投資政策の結果として「周辺」とさせられた地域の立地的不利について、リスクを取ったことに対する金銭的補償という理由付けでカバーする仕組みであり、利益誘導政治の変形としての「リスク補償の政治」ともいうべきものだ。この仕組みは福島第一原発事故以降に、ひろく「原発交付金」として知られるようになった。

電源開発促進税法・電源立地促進対策特別会計法・発電所周辺地域整備法という三法は1974(昭和49)年、田中内閣の末期に成立した。これにより、たとえば世界最大の出力をもつ原子力発電サイトである柏崎市・刈羽村には莫大な財源がもたらされることになり、最盛期には単年度で100億

円以上になった。しかし、それでも電源地域が内発的に発展したとは言い難い。1998(平成10)年8月に柏崎市において開催された原発誘致30年記念シンポジウムで、柏崎刈羽原発の地元有力者たちは次のように述べた。「原発によって地元が豊かにならないということになれば、一層立地は進まなくなる。国に対しては、さらなる振興策を求めたい」(刈羽商工会長・加藤氏)、「(原発交付金によって建設された)生涯学習施設『ラピカ』建設で地元企業が受注したのは、自動販売機1台だけです」(刈羽村議・武本氏)。

こうしてみると、以下のような巨大ダム開発に関する指摘は原子力発電所にも該当する。「発電所で作られた電力は大都市圏へと送電され、太平洋ベルト地帯における工業化を直接支える役割を果たしていく。その結果、海岸平野部は近隣の山村からも膨大な労働力を引き寄せて成長を遂げる一方、山村の衰退には拍車がかかる」。しかし、「外発的な開発という経験は、地域の中に『待ち』の姿勢を蔓延させ、内発的な努力を阻害する結果をもたらした。一時的なブームの下でアンバランスな形で肥大化した商業・サービス業は、ブームが去った後も外部依存的な特色を持ち続ける」。

この「待ち」の姿勢は真の地域発展を目指すとき厄介である。破局が訪れたとき、それに対応する準備がないからだ。福島第一原発事故のあと、地元の双葉町・大熊町は、これまでとは異なる方向性での地域発展の担い手をすぐには見つけられない悩みと向き合っている。そもそも故郷にいつ戻れるかもはっきりしない。何がいけなかったのか。

③ 全国総合開発計画は、産業主義・高度成長主義・中央主権・「地方分業」主義にもとづく地域特性無視の画一的プロジェクト主義、および税制・補助金・財政投融资などの財政誘導主義であり、さらにはハードウェア・産業基盤施設中心の生産至上主義などを特徴としていた。しかし、社会が成熟したならば既存ストックのメンテナンスや保存、さらには人材やソフトウェアへの投資に重点が移るべきではなかったか。「新規なもの、目先を変えるものを作る」フォーマットしか持っていない開発政策の限界こそ、1990年代後半からの「失われた15年」の正体だったのではないか。

この橋本・小淵政権(注4)の時代に、地方債に依存する形でハード中心の公共事業が景気対策の意味も込めて膨大に展開されたが、その効果は限定的だった。地域内で経済は循環せず、マネーの地域外への漏出が著しく、したがって完全雇用維持・経済波及効果は小さかった(経済学的に言えば、公共事業の乗数効果が小さくなった)。角栄方式の賞味期限は、せいぜい昭和後期までだったのだ。

(出典 中澤秀雄「地方と中央—『均衡ある発展』という建前の崩壊」、小熊英二編著『平成史【完全版】』河出書房新社、2019年。出題に際し読みやすさの観点から原文を一部改変した。)

- (注1) SSM 調査…社会階層と社会移動調査。日本の社会学者らにより、1955年から継続的に実施されてきた。
- (注2) 全国総合開発計画…重化学工業を中心とした新産業都市の開発を目指した国土計画。1962年に閣議決定され1970年を目標年次とした。一全総ともよばれ、1969年からスタートする新全国総合開発計画(二全総)へと受け継がれた。
- (注3) マシーン…集票組織。
- (注4) 橋本・小渕政権…橋本龍太郎首相(在任期間1996年1月～1998年7月、自由民主党)、小渕恵三首相(在任期間1998年7月～2000年4月、自由民主党)

問1 下線部●で筆者は「国土開発は、このような実態を隠蔽し、『空間ケインズ主義』が貫かれているような偽装として機能した側面がある」と述べているが、「『空間ケインズ主義』が貫かれているような偽装」とはどのようなことか、課題文の記述を踏まえて説明しなさい。(100字以内)

問2 下線部●「この仕組み」とはどのようなものを指すか、課題文の記述を踏まえて説明しなさい。(100字以内)

問3 下線部③で著者は「何がいけなかったのか」と問いかけている。この問いかけに対する筆者の見解を簡潔にまとめたうえで、今後の日本の地域開発の方向性について、あなた自身の見解を述べなさい。(600字以内)